



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児島 研介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	751	49.5	△350	—	△335	—	△165	—
2021年3月期第2四半期	502	△54.4	△551	—	△545	—	△554	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △151百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △578百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△32.14	—
2021年3月期第2四半期	△107.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	1,851	1,068	57.7	207.32
2021年3月期	2,072	1,097	53.0	213.00

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,068百万円 2021年3月期 1,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2022年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	—	△460	—	△460	—	△460	—	△89.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）Wilson Learning Worldwide Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	5,154,580株	2021年3月期	5,154,580株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	542株	2021年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	5,154,038株	2021年3月期2Q	5,154,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、回復の動きは見られつつも、第5波となる新型コロナウイルスの感染拡大により、依然として厳しい状況が続きました。グローバルにおいては、ワクチン接種の進捗により経済活動再開へ向かっておりますが、いまだに影響を及ぼしており、先行きは引き続きやや不透明な状況となっております。

人材育成業界におきましても、国内では、人が物理的に集合する研修の縮小・延期傾向が、第5波による緊急事態宣言発令中の、当第2四半期連結累計期間の後半においては顕著になりました。米国でもその傾向はありますが、欧州、中国、アジア・パシフィックにおいてはコロナ以前に戻りつつあります。

一方、国内・海外ともオンラインでの研修ニーズは堅調であり、研修コンテンツは同期型、非同期型のオンライン化への転換が継続傾向です。

グループ全体としても、アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております

日本及び米国での当第2四半期連結累計期間の開発実績は下記となります。

国内

- ・2021年7月には、行動変容の原理原則のコンテンツを日本向けにデジタル化、学び放題のライブラリー形式などで提供開始しました。(全80タイトル予定)
- ・2021年9月に、上記の一環として、ハーバード大学 交渉学研究所の共同創設者ウィリアム ユーリー氏と共同で開発した「ハーバード流交渉術 (Negotiating to Yes)」をデジタル・ラーニングで提供開始しました。

海外

- ・2021年9月に、オンライン協働学習プラットフォーム (LXP) 上に、主力研修の一つであるBRVのデジタルコンテンツをリリースしました。

これらの商品リリースにより、ワールドワイドでオンライン研修の比重をさらに高めていく計画としております。

しかしながら、全体、特に米国ではいまだ、コロナウイルス感染症の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間においては、グループ全体で増収になりましたが、営業損失を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高7億5千1百万円(前年同期比49.5%増)、営業損失3億5千万円(前年同期は5億5千1百万円の営業損失)、経常損失3億3千5百万円(前年同期は5億4千5百万円の経常損失)となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は1億6千5百万円(前年同期は5億5千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、企業のオンライン・オフラインによる研修実施が回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の第5波により集合研修の延期が発生し、売上高は前年同期並みとなりました。ICT分野は前年並みでしたが、売上に関しては、収益認識基準の変更により、利益に影響はありませんが、減収となりました。販売管理費につきましては引き続き削減に努めました。

この結果、売上高2億6千6百万円(前年同期比0.9%増)、営業損失1億3千5百万円(前年同期は2億8千1百万円の営業損失)となりました。

(ロ) 北米

米国では、前年に比較して顧客企業の人材育成計画は回復基調にあり、研修市場も回復を示してきております。しかしながら引き続き新型コロナウイルスの感染の影響が残っており、米国ではコロナ以前までの売上回復に至りませんでした。

なお、当第2四半期連結累計期間では、米国子会社同士の合併により日本本社からの米国子会社向け研究開発費用を削減したため、合併後の売上高は昨年度より減収になります。

この結果、売上高2億3千5百万円(前年同期比15.7%減)、営業損失2億6千1百万円(前年同期は2億3百万円の営業損失)となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ (英国) は、積極的なマーケティングの展開で新規顧客リードを獲得するとともに、従来の顧客からの受注も好調に推移し、引続きコロナ以前の好業績を維持しております。ウィルソン・ラーニング フランスは、主要大型顧客のオンライン研修への転換により、同じく売り上げを大幅に回復させております。

この結果、売上高1億8千8百万円 (前年同期比117.9%増)、営業利益3千7百万円 (前年同期は2千1百万円の営業損失) となりました。

(ニ) 中国

中国では、経済活動が回復したこと及び、SNS等を利用したマーケティング効果等により営業パイプラインが増加基調にあったため、売上は引続き堅調に推移し、前年同期比を上回りました。

しかしながら外部への委託費用などの販売管理費が増加したため、当第2四半期連結累計期間では、営業損失を計上しております。

この結果、売上高6千6百万円 (前年同期比57.1%増)、営業損失0百万円 (前年同期は1千7百万円の営業損失) となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、売上高に影響がありました。アジアでは、グループ間売上が復活したこと、オーストラリアでの代理店が好調であったため、堅調に推移しました。

この結果、売上高5千2百万円 (前年同期比217.2%増)、営業損失1百万円 (前年同期は3千6百万円の営業損失) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、16億8百万円 (前連結会計年度末は17億3千6百万円) となり、1億2千7百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少1億4千5百万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2億4千2百万円 (前連結会計年度末は3億3千5百万円) となり、9千2百万円減少しました。これは、主に投資有価証券の減少7千6百万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5億5千4百万円 (前連結会計年度末は7億3千7百万円) となり、1億8千2百万円減少しました。これは、主に未払費用の増加4千4百万円がありましたが、買掛金の減少5千万円、短期借入金の減少1億8百万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2億2千7百万円 (前連結会計年度末は2億3千7百万円) となり、9百万円減少しました。これは、主にリース債務の減少1千1百万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10億6千8百万円 (前連結会計年度末は10億9千7百万円) となり、2千9百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少4千3百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円減少し、10億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は、2億4千4百万円 (前第2四半期連結累計期間は3億2千7百万円の資金の減少) となりました。これは、支出として税金等調整前四半期純損失1億6千8百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果増加した資金は、1億2千万円（前第2四半期連結累計期間は1千2百万円の資金の増加）となりました。これは、収入として投資有価証券の売却による収入1億6百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、2千5百万円（前第2四半期連結累計期間は1億7千6百万円の資金の増加）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出1千5百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月21日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,997	1,060,240
受取手形及び売掛金	427,823	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	437,176
有価証券	38	38
棚卸資産	12,420	10,739
その他	92,007	103,801
貸倒引当金	△1,833	△3,339
流動資産合計	1,736,453	1,608,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,876	23,414
工具、器具及び備品（純額）	1,901	1,231
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	31,777	24,645
無形固定資産		
ソフトウェア	112	0
無形固定資産合計	112	0
投資その他の資産		
投資有価証券	127,086	50,939
長期貸付金	1,956	1,894
退職給付に係る資産	85,228	77,489
敷金及び保証金	88,830	86,995
繰延税金資産	147	194
その他	5,211	5,341
貸倒引当金	△4,795	△4,797
投資その他の資産合計	303,665	218,055
固定資産合計	335,555	242,701
資産合計	2,072,008	1,851,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,793	55,242
短期借入金	208,163	100,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	7,299
リース債務	32,588	27,366
未払金	30,815	20,083
未払費用	138,154	182,218
未払法人税等	17,778	4,508
未払消費税等	14,777	10,505
契約負債	—	119,869
前受金	147,541	—
賞与引当金	11,008	11,957
その他	15,568	15,933
流動負債合計	737,190	554,984
固定負債		
長期借入金	100,000	97,501
リース債務	39,896	28,587
繰延税金負債	33,841	30,470
退職給付に係る負債	5,826	6,282
資産除去債務	40,818	40,695
その他	16,616	24,297
固定負債合計	237,000	227,835
負債合計	974,190	782,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	△422,801	△466,408
自己株式	△216	△216
株主資本合計	857,133	813,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247	517
為替換算調整勘定	239,436	254,495
その他の包括利益累計額合計	240,684	255,013
純資産合計	1,097,817	1,068,539
負債純資産合計	2,072,008	1,851,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	502,379	751,277
売上原価	170,708	206,901
売上総利益	331,671	544,375
販売費及び一般管理費	882,836	894,608
営業損失(△)	△551,164	△350,233
営業外収益		
受取利息	541	776
受取配当金	1,000	1,000
持分法による投資利益	—	20
投資事業組合運用益	—	17,940
補助金収入	16,916	—
役員報酬返納額	—	1,609
雑収入	1,061	322
営業外収益合計	19,519	21,670
営業外費用		
支払利息	1,327	993
為替差損	2,548	4,489
投資事業組合運用損	7,442	—
雑損失	2,329	1,352
営業外費用合計	13,648	6,834
経常損失(△)	△545,293	△335,398
特別利益		
固定資産売却益	3,640	—
投資有価証券売却益	—	24,963
補助金収入	—	109,735
その他	—	32,897
特別利益合計	3,640	167,596
特別損失		
減損損失	11,399	776
その他	15	—
特別損失合計	11,414	776
税金等調整前四半期純損失(△)	△553,067	△168,578
法人税、住民税及び事業税	4,314	2,102
法人税等調整額	△1,749	△4,008
法人税等還付税額	△909	△1,008
法人税等合計	1,654	△2,914
四半期純損失(△)	△554,722	△165,664
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△554,722	△165,664

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△554,722	△165,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	△729
為替換算調整勘定	△23,606	15,058
その他の包括利益合計	△23,374	14,329
四半期包括利益	△578,096	△151,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△578,096	△151,335

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△553,067	△168,578
減価償却費	1,660	3,310
減損損失	11,399	776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	288	1,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,232	948
受取利息及び受取配当金	△1,541	△1,776
補助金収入	△16,916	△109,735
支払利息	1,327	993
持分法による投資損益 (△は益)	—	△20
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,442	△17,940
固定資産売却損益 (△は益)	△3,625	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24,963
売上債権の増減額 (△は増加)	265,992	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	112,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△208	1,716
その他の資産の増減額 (△は増加)	26,081	△14,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,858	△51,263
前受金の増減額 (△は減少)	△9,626	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△21,819
未払金の増減額 (△は減少)	△8,546	△10,731
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,062	43,971
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,105	6,323
その他	△6,598	14,935
小計	△346,986	△234,169
利息及び配当金の受取額	1,536	1,774
利息の支払額	△1,326	△989
法人税等の支払額	△8,318	△15,458
法人税等の還付額	10,652	3,873
補助金の受取額	16,916	389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△327,525	△244,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合分配金による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△677	△369
有形固定資産の売却による収入	572	—
資産除去債務の履行による支出	△86,900	—
投資有価証券の売却による収入	—	106,000
敷金及び保証金の回収による収入	99,756	1,858
その他	15	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,768	120,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	107,467	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,200	△10,200
リース債務の返済による支出	△20,756	△15,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,510	△25,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,849	3,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,095	△146,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,240	1,149,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,280,144	1,003,401

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当第2四半期連結累計期間においては、売上高は回復基調にあるものの、重要な営業損失350,233千円、経常損失335,398千円、親会社株主に帰属する四半期純損失165,664千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー244,580千円を計上しました。特に、国内と北米において新型コロナウイルス感染症による業績低迷からの回復に時間を要しております。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2021年10月にIT人材育成サービスなどを展開している株式会社チェンジと業務提携を行いました。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。また、投資有価証券の売却を行う等、運転資金の改善に努めております。なお、取引金融機関に対しても、引き続き協力をいただくための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善にはアフターコロナ時代における新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染拡大によって受けた業績低迷が継続しております。

また、財務基盤の安定化については、新規の資金融資及び資本の増強の可能性などについて継続的に検討しているものの、その実現には時間を要しており、確実な見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、研修に係る知的財産の使用許諾を与えるライセンス販売については、従来は各年度における請求書を発行した時点で当該請求書の金額に基づき収益を認識しておりましたが、一時点で充足される履行義務として、顧客がライセンスを使用してライセンスからの便益を享受できるようになった時点で、顧客から受け取ると見込まれる金額に基づき収益を認識する方法に変更しております。

また、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供に関して当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金が122,056千円増加するとともに、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は34,512千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループにおいては、当第2四半期連結累計期間の実績等に鑑み、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、少なくとも2022年3月末頃まで続き、以降ゆるやかに正常化に向かっていくと仮定し、今後の資金計画の策定や、減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当第2四半期連結累計期間においては、売上高は回復基調にあるものの、重要な営業損失350,233千円、経常損失335,398千円、親会社株主に帰属する四半期純損失165,664千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー244,580千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するために、(継続企業の前提に関する注記)に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。